

平成24年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成26年3月

目 次 一

	ページ
基本的事項	1
貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理を行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることを指摘されています。

そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、一部事務組合下田メディカルセンター）、第三セクター（公益財団法人下田市振興公社）が含まれています。

<p>普通会計財務諸表</p> <p>下田市全体の財務諸表</p> <p>連結財務諸表</p>	普通会計	一般会計
		下田駅前広場整備事業特別会計
		公共用地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	集落排水事業特別会計
		下水道事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合	伊豆斎場組合
		南豆衛生プラント組合
		下田地区消防組合
		一部事務組合下田メディカルセンター
第三セクター	公益財団法人下田市振興公社	

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成24年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	51,421	1. 固定負債	19,525
有形固定資産	50,836	地方債	16,083
無形固定資産	2	退職手当引当金	3,441
売却可能資産	583		
		2. 流動負債	1,867
2. 投資等	2,075	翌年度償還予定地方債	1,748
投資及び出資金	222	短期借入金	0
貸付金	0	未払金	3
基金等	1,339	賞与引当金	103
長期延滞債権	853	その他	14
回収不能見込額	339		
		負債合計	21,392
		純資産の部	
3. 流動資産	2,017	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,786
現金・預金	1,758	2. 公共資産等整備一般財源等	27,829
未収金	307	3. その他一般財源等	8,159
その他	16	4. 資産評価差額	665
回収不能見込額	64		
		純資産合計	34,121
資産合計	55,513	負債及び純資産合計	55,513

資産の部：555億1,254万円

(1) 有形固定資産：508億3,635万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で270億8,382万円(構成比53.3%)、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が86億6,439万円(構成比17.0%)、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が79億9,669万円(構成比15.7%)となっています。

(2) 無形固定資産：173万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：5億8,284万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：2億2,167万円

「投資及び出資金」は、一部事務組合下田メディカルセンターや公益財団法人下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：0万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：13億3,926万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、国民健康保険高額療養費貸付基金等の特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：8億5,243万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが3億8,550万円、貸付金に係るものが752万円、住宅使用料や保育所保育料等などに係るものが1,798万円、公営事業会計に係るものが4億0,499万円、公営企業会計に係るものが3,644万円となっています。

(8) 回収不能見込額：4億0,271万円

「長期延滞債権」「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を3億3,901万円、未収金に係る回収不能見込額を6,370万円と見込んでいます。

(9) 資金：17億5,818万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成24年度末の残高は、「財政調整基金」7億0,024万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」10億5,724万円などとなっています。

(10) 未収金：3億0,657万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが1億1,330万円、その他に係るものが1,430万円、公営事業に係るものが1億1,597万円、公営企業会計に係るものが6,300万円となっています。

2 . 負債の部：213億9,199万円

(1) 地方債：178億3,115万円

「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。翌年度に償還される市債については、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成24年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」160億8,325万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」17億4,790万円の合計178億3,115万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：34億4,132万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金：1億0,334万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

3 . 純資産の部：341億2,055万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：137億8,594万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：278億2,873万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：81億5,890万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：6億6,477万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どのような分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成24年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要		(単位：百万円)	
経常行政コスト（性質別）	14,962	経常行政コスト（目的別）	14,962
1. 人にかかるコスト	2,030	1. 生活インフラ・国土保全	614
人件費	1,696	2. 教育	765
退職手当引当金繰入等	231	3. 福祉	8,444
賞与引当金繰入額	103	4. 環境衛生	2,047
2. 物にかかるコスト	3,626	5. 産業振興	885
物件費	1,500	6. 消防	498
維持補修費	91	7. 総務	1,083
減価償却費	2,035	8. 議会	124
3. 移転支的的なコスト	8,720	9. 支払利息	396
社会保障給付	6,115	10. 回収不能見込計上額	106
補助金等	2,293	11. その他	0
他会計等への支出額	252		
他団体への公共資産整備補助金等	61		
4. その他のコスト	586		
支払利息	396		
回収不能見込計上額	106		
その他行政コスト	84		
経常収益	4,694	経常収益	4,694
1. 使用料・手数料	187	1. 使用料・手数料	187
2. 分担金・負担金・寄付金	2,228	2. 分担金・負担金・寄付金	2,228
3. 保険料	1,463	3. 保険料	1,463
4. 事業収益	800	4. 事業収益	800
5. その他特定行政サービス収入	17	5. その他特定行政サービス収入	17
(差引) 純経常行政コスト	10,268	(差引) 純経常行政コスト	10,268

2. 経常行政コスト：149億6,194万円

(1) 人にかかるコスト：20億3,014万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの13.6%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：36億2,546万円

「物にかかるコスト」は、臨時賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、24.2%となっております。

(3) 移転支的コスト：87億2,022万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの58.3%を占めています。

(4) その他のコスト：5億8,612万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、3.9%となっています。

3. 経常収益：46億9,424万円

(1) 使用料・手数料：1億8,666万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：22億2,811万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：14億6,256万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：8億0,021万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：1,669万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：102億6,770万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、149億6,194万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は46億9,424万円となっており、これらを差し引いた102億6,770万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成24年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	34,528
1. 純経常行政コスト	10,267
2. 一般財源	6,402
地方税	3,010
地方交付税	2,856
その他行政コスト充当財源	536
3. 補助金等受入	3,496
4. 臨時損益	24
災害復旧事業費	23
公共資産除売却損益	1
5. 資産評価替えによる変動額	17
6. 無償受贈資産受入	3
7. その他	0
期末純資産残高	34,121

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成24年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,056
支出合計	12,706
人件費	1,955
物件費	1,498
社会保障給付	6,115
補助金等	2,292
その他支出	846
収入合計	14,762
地方税	2,961
地方交付税	2,856
国県補助金等	3,330
分担金・負担金・寄付金	2,186
保険料	1,411
事業収入	798
地方債発行額	459
その他収入	761
2. 公共資産整備収支の部	281
支出合計	863
公共資産整備支出	863
その他支出	0
収入合計	582
国県補助金等	166
地方債発行額	382
その他収入	34
3. 投資・財務的収支の部	1,633
支出合計	1,944
基金積立額	141
地方債償還額	1,795
その他支出	8
収入合計	311
地方債発行額	297
その他収入	14
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	142
期首歳計現金残高	1,616
期末歳計現金残高	1,758

2 . 経常的収支の部 : + 20億5,593万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成24年度における下田市全体の経常的収支は、147億6,234万円の収入に対して、127億0,641万円の支出があり、20億5,593万円の黒字となっています。

3 . 公共資産整備収支の部 : 2億8,076万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成24年度における下田市全体の公共資産整備収支は、5億8,178万円の収入に対して、8億6,254万円の支出となっており、差額の2億8,076万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

4 . 投資・財務的収支の部 : 16億3,322万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積み立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成24年度における下田市全体の投資・財務的収支は、3億1,077万円の収入に対して、19億4,399万円の支出となっており、これらを差し引いた16億3,322万円については、基金の積み立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P 13 ~ 16

下田市全体の財務諸表 P 17 ~ 20

連 結 財 務 諸 表 P 21 ~ 24

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,596,074
生活インフラ・国土保全	15,493,614	(2) 長期未払金	
教育	5,884,437	物件の購入等	0
福祉	511,071	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,736,151	その他	0
産業振興	8,220,969	長期未払金計	0
消防	140,727	(3) 退職手当引当金	3,046,878
総務	555,212	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	32,542,181	固定負債合計	9,642,952
(2) 売却可能資産	582,839		
公共資産合計	33,125,020	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	873,327
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	843,082	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	843,082	(5) 賞与引当金	91,570
(2) 貸付金	0	流動負債合計	964,897
(3) 基金等		負債合計	10,607,849
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	769,008	[純資産の部]	
土地開発基金	444,710	1 公共資産等整備国県補助金等	8,692,114
その他定額運用基金	5,000	2 公共資産等整備一般財源等	23,486,175
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	6,492,003
基金等計	1,218,718	4 資産評価差額	418,322
(4) 長期延滞債権	410,992	純資産合計	26,104,608
(5) 回収不能見込額	148,559		
投資等合計	2,324,233		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	700,236		
減債基金	700		
歳計現金	461,287		
現金預金計	1,162,223		
(2) 未収金			
地方税	113,305		
その他	14,298		
回収不能見込額	26,622		
未収金計	100,981		
流動資産合計	1,263,204		
資 産 合 計	36,712,457	負債・純資産合計	36,712,457

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,122,577	千円
	教育	1,332	千円
	福祉	145,871	千円
	環境衛生	212,351	千円
	産業振興	596,121	千円
	消防	0	千円
	総務	29,425	千円
	計	3,107,677	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	542,963	千円
	地方債	332,809	千円
	一般財源等	2,231,905	千円
	計	3,107,677	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	694,987	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,752,933千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			
			[内訳]
	金額	負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,198,829	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	7,469,401	千円	
債務負担行為支出予定額	4,967	千円	4,967
公営事業地方債負担見込額	5,734,621	千円	5,734,621
一部事務組合等地方債負担見込額	942,962	千円	942,962
退職手当負担見込額	3,046,878	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	13,534,168	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,877,884	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,567,971	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,088,313	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,664,681	千円	
5 有形固定資産のうち、土地は8,149,557千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,918,334千円です。			

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

〔経常行政コスト〕		(単位：千円)												
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
(1)人件費	1,490,561	16.9%	75,866	217,603	233,852	184,947	93,479	47,234	529,405	108,175			0	
(2)退職手当引当金繰入等	186,883	2.1%	10,879	32,513	37,617	29,902	13,736	4,406	54,329	3,501			0	
1 (3)賞与引当金繰入額	91,570	1.0%	4,136	13,455	14,587	11,417	5,466	2,921	32,842	6,746			0	
小計	1,769,014	20.1%	90,881	263,571	286,056	226,266	112,681	54,561	616,576	118,422			0	
(1)物件費	1,151,024	13.1%	96,295	241,086	73,068	279,244	127,261	23,751	305,555	4,732			32	
(2)維持補修費	56,281	0.6%	8,577	14,810	2,220	0	20,255	4,785	5,613	21				
(3)減価償却費	1,310,748	14.9%	351,545	221,093	43,874	114,080	473,199	15,776	91,181					
小計	2,518,053	28.6%	456,417	476,989	119,162	393,324	620,715	44,312	402,349	4,753			32	
(1)社会保障給付	1,711,880	19.4%		3,788	1,706,852	1,340								
(2)補助金等	978,494	11.1%	11,888	20,996	89,636	266,371	121,657	400,036	66,729	1,181			0	
(3)他会計等への支出額	1,603,387	18.2%	598,009	0	992,262	1,389	14,736	0	3,009				0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,621	0.7%	58,830	0	0	1,446	0	0	345				0	
小計	4,354,482	49.5%	668,727	24,784	2,788,750	270,546	136,393	400,036	64,065	1,181			0	
(1)支払利息	117,388	1.3%								117,388				
(2)回収不能見込計上額	43,100	0.5%									43,100			
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0	
小計	160,488	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	117,388	43,100		0	
経常行政コスト a	8,802,037		1,216,025	765,344	3,193,968	890,136	869,789	498,909	1,082,990	124,356	117,388	43,100	32	
(構成比率)			13.8%	8.7%	36.3%	10.1%	9.9%	5.7%	12.3%	1.4%	1.3%	0.5%	0.0%	
【経常収益】														
1 使用料・手数料 b	186,661		11,709	12,108	43,361	69,432	7,287	0	14,632	0	0		28,132	
2 分担金・負担金・寄附金 c	118,894		10,035	1,192	63,059	23,908	17,050	0	510	0	0		3,140	
経常収益合計 d	305,555		21,744	13,300	106,420	93,340	24,337	0	15,142	0	0		31,272	
(b + c)														
d / a	3.47%		1.8%	1.7%	3.3%	10.5%	2.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	8,496,482		1,194,281	752,044	3,087,548	796,796	845,452	498,909	1,067,848	124,356	117,388	43,100	32	31,272

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,681,248	8,945,945	23,675,706	6,376,482	436,079
純経常行政コスト	8,496,482			8,496,482	
一般財源					
地方税	3,009,736			3,009,736	
地方交付税	2,856,170			2,856,170	
その他行政コスト充当財源	551,863			551,863	
補助金等受入	1,540,495	81,213		1,459,282	
臨時損益					
災害復旧事業費	22,923			22,923	
公共資産除売却損益	2,258			2,258	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			188,226	188,226	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			174,660	174,660	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	106,610	106,610	0
減価償却による財源増		335,044	975,704	1,310,748	0
地方債償還等に伴う財源振替			529,897	529,897	
資産評価替えによる変動額	17,757				17,757
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	26,104,608	8,692,114	23,486,175	6,492,003	418,322

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,720,985
物件費	1,151,024
社会保障給付	1,711,980
補助金等	978,494
支払利息	117,388
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,048,850
その他支出	79,204
支出合計	6,807,925
地方税	2,961,470
地方交付税	2,856,170
国県補助金等	1,458,522
使用料・手数料	181,897
分担金・負担金・寄附金	84,539
諸収入	113,649
地方債発行額	459,100
基金取崩額	532,552
その他収入	435,007
収入合計	9,082,906
経常的収支額	2,274,981
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	353,729
公共資産整備補助金等支出	60,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,610
支出合計	417,960
国県補助金等	81,973
地方債発行額	131,200
基金取崩額	7,310
その他収入	18,127
収入合計	238,610
公共資産整備収支額	179,350
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,534
貸付金	0
基金積立額	624,324
定額運用基金への繰出支出	3,009
他会計等への公債費充当財源繰出支出	550,927
地方債償還額	930,509
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,113,303
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,258
その他収入	11,300
収入合計	13,568
投資・財務的収支額	2,099,735
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,104
期首歳計現金残高	465,391
期末歳計現金残高	461,287

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,696,074	11.3%	72,866	217,603	337,470	289,842	93,479	47,234	529,405	108,175	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	230,724	1.5%	10,879	32,513	46,253	65,107	13,736	4,406	54,329	3,501	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	103,337	0.7%	4,136	13,455	19,566	18,185	5,466	2,921	32,842	6,746	0	0	0
小計	2,030,135	13.6%	87,881	263,571	403,309	373,134	112,681	54,561	616,576	118,422	0	0	0
(1)物件費	1,500,157	10.0%	92,486	241,086	155,398	547,452	129,665	23,751	305,555	4,732	0	32	0
(2)維持補修費	90,504	0.6%	8,577	14,810	2,220	31,858	22,620	4,785	5,613	21	0	0	0
(3)減価償却費	2,034,802	13.6%	351,545	221,093	43,874	816,394	494,949	15,776	91,181	0	0	0	0
小計	3,625,463	24.2%	452,608	476,989	201,492	1,395,694	647,234	44,312	402,349	4,753	0	32	0
(1)社会保険給付	6,114,895	40.9%	0	3,788	6,108,547	2,560	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	2,292,548	15.3%	11,888	20,996	1,404,390	265,671	121,657	400,036	66,729	1,181	0	0	0
(3)他会計等への支出額	252,153	1.7%	3,009	0	249,717	1,086	2,436	1,086	3,009	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,621	0.4%	58,830	0	1,446	0	0	0	345	0	0	0	0
小計	8,720,217	58.3%	73,727	24,784	7,762,654	270,763	124,093	398,950	64,065	1,181	395,755	105,873	0
(1)支払利息	395,755	2.6%	0	0	76,317	6,984	1,195	0	0	0	395,755	105,873	0
(2)回収不能見込計上額	105,873	0.7%	0	0	76,317	6,984	1,195	0	0	0	0	105,873	0
(3)その他行政コスト	84,496	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	586,124	3.9%	0	0	76,317	6,984	1,195	0	0	0	395,755	105,873	0
経常行政コスト a	14,961,939		614,216	765,344	8,443,772	2,046,575	885,203	497,823	1,082,990	124,356	395,755	105,873	32
(構成比率)			4.1%	5.1%	56.4%	13.7%	5.9%	3.3%	7.2%	0.8%	2.6%	0.7%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	186,661		11,709	12,108	43,361	69,432	7,287	0	14,632	0	0	0	28,132
2 分担金・負担金・寄附金	2,228,113		10,035	1,192	2,161,523	34,663	17,050	0	510	0	0	0	3,140
3 保険料	1,462,559		0	0	1,462,559	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	800,211		0	0	8,194	789,030	2,987	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	16,694		0	0	16,375	319	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		490,665	0	0	490,665	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	4,694,238		468,921	13,300	3,692,012	1,384,109	27,324	0	15,142	0	0	0	31,272
b/a	31.4%		-76.3%	1.7%	43.7%	67.6%	3.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	10,267,701		1,083,137	752,044	4,751,760	662,466	857,879	497,823	1,067,848	124,356	395,755	105,873	32
													31,272

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等		公共資産整備 一般財源等		他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
		14,151,740	27,772,045	0	8,074,838			
期首純資産残高	34,528,295	14,151,740	27,772,045	0	8,074,838			679,348
純経常行政コスト	10,267,701				10,267,701			
一般財源								
地方税	3,009,736				3,009,736			
地方交付税	2,856,170				2,856,170			
その他行政コスト充当財源	536,113				536,113			
補助金等受入	3,496,269	165,513			3,330,756			
臨時損益								
災害復旧事業費	22,923				22,923			
公共資産除売却損益	837				837			
投資損失	0				0			
収益事業純損失	0				0			
損失補償等引当金繰入	0				0			
科目振替								
公共資産整備への財源投入			301,111		301,111			
公共資産処分による財源増		0	3,095		3,095			0
貸付金・出資金等への財源投入		0	336,892		336,892			
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	278,038		278,038			0
減価償却による財源増		531,317	1,503,485		2,034,802			0
地方債償還等に伴う財源振替			1,203,303		1,203,303			
出資の受入・新規設立	0			0	0			
資産評価替えによる変動額	17,757							17,757
無償受贈資産受入	3,181							3,181
その他	0	0	0	0	0			0
期末純資産残高	34,120,546	13,785,936	27,828,733	0	8,158,895			664,772

(単位:千円)

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,955,102
物件費	1,498,047
社会保障給付	6,114,895
補助金等	2,292,548
支払利息	395,755
その他支出	450,063
支出合計	12,706,410
地方税	2,961,470
地方交付税	2,856,170
国県補助金等	3,329,996
使用料・手数料	181,897
分担金・負担金・寄附金	2,185,879
保険料	1,411,513
事業収入	797,703
諸収入	129,401
地方債発行額	459,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	29,021
その他収入	420,190
収入合計	14,762,340
経常的収支額	2,055,930
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	801,914
公共資産整備補助金等支出	60,621
その他支出	0
支出合計	862,535
国県補助金等	166,273
地方債発行額	382,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,310
その他収入	25,997
収入合計	581,780
公共資産整備収支額	280,755
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,534
貸付金	0
基金積立額	141,489
定額運用基金への繰出支出	3,009
地方債償還額	1,794,961
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,943,993
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	297,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,258
収益事業純収入	0
その他収入	11,309
収入合計	310,777
投資・財務的収支額	1,633,216
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	141,959
期首資金残高	1,616,220
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,758,179

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

		借		方		貸		方		(単位:千円)
[資産の部]										
1	公共資産									
(1)	有形固定資産									
	生活インフラ・国土保全		27,083,815						7,018,614	
	教育		5,884,437						9,487,177	
	福祉		511,071							16,505,791
	環境衛生		11,839,439							
	産業振興		8,664,391						1,563,584	
	消防		557,669						0	
	総務		591,161						0	
	収益事業		0						1,563,584	
	その他		0						0	
	有形固定資産合計		55,131,983						3,876,708	
(2)	無形固定資産		56,713						3,876,708	
(3)	売却可能資産		582,839						0	
	公共資産合計		55,771,535						0	21,946,063
2	投資等									
(1)	投資及び出資金		65,432							
(2)	買付金		0						1,842,234	
(3)	基金等		1,844,693						90,623	
(4)	長期延滞債権		853,743							1,932,857
(5)	その他		0						0	
(6)	回収不能見込額		339,021						42,128	
	投資等合計		2,424,847						0	
3	流動資産									
(1)	資金		1,942,985							2,105,563
(2)	未収金		346,075							24,051,646
(3)	販売用不動産		0							
(4)	その他		16,642						114,087	
(5)	回収不能見込額		63,727						16,491	
	流動資産合計		2,241,975							
	負債及び純資産合計		60,513,588							60,513,588
[負債の部]										
1	固定負債									
(1)	地方公共団体									
	普通会計地方債									
	公営事業地方債									
	地方公共団体計									
(2)	関係団体									
	一部事務組合・広域連合地方債									
	地方三公社長期借入金									
	第三セクター等長期借入金									
	関係団体計									
(3)	長期未払金									
(4)	引当金									
	(うち退職手当等引当金)									
	(うちその他の引当金)									
(5)	その他									
	固定負債合計									
2	流動負債									
(1)	翌年度償還予定額									
	地方公共団体									
	関係団体									
	翌年度償還予定額計									
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)									
(3)	未払金									
(4)	翌年度支払予定退職手当									
(5)	賞与引当金									
(6)	その他									
	流動負債合計									
	負債合計									
[純資産の部]										
1	公共資産等整備国庫補助金等									14,481,912
2	公共資産等整備一般財源等									28,200,995
3	他団体及び民間出資分									0
4	その他一般財源等									8,040,904
5	資産評価差額									1,819,919
	純資産合計									36,461,922
	負債及び純資産合計									60,513,588

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

[経常行政コスト]	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	(単位:千円)	
													その他	
(1)人件費	2,027,533	13.4%	72,866	286,942	337,470	307,567	93,479	261,200	559,613	108,396			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	286,379	1.9%	10,679	35,401	46,253	58,390	13,736	52,284	65,935	3,501			0	
(3)費与引当金繰入額	114,087	0.8%	4,136	13,455	19,866	20,422	5,466	9,723	34,533	6,766			0	
小計	2,427,999	16.0%	87,681	335,796	403,509	386,379	112,681	323,207	660,081	118,663			0	
(1)物件費	1,641,426	10.8%	34,734	284,254	152,067	679,096	129,665	46,169	310,462	4,947			32	
(2)維持補修費	115,311	0.8%	8,577	22,287	2,220	46,413	22,620	7,560	5,613	21				
(3)減価償却費	2,203,899	14.5%	351,545	221,093	43,874	962,723	494,949	39,928	89,787	0				
小計	3,960,636	26.1%	394,856	527,634	198,161	1,688,232	647,234	93,657	405,862	4,968			32	
(1)社会保険給付	6,119,411	40.4%	0	3,788	6,112,894	2,729	0	0	0	0				
(2)補助金等	1,688,094	11.1%	11,888	26,385	1,404,390	38,777	121,657	18,721	65,091	1,185				
(3)他会計等への支出額	252,153	1.7%	3,009	0	249,717	1,086	2,436	1,086	3,009	0				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,621	0.4%	58,930	0	1,446	0	0	0	345	0				
小計	8,120,279	53.6%	73,727	30,173	7,677,001	44,038	124,093	17,635	62,427	1,185				
(1)支払利息	427,390	2.8%								427,390				
(2)回収不能見込計上額	108,047	0.7%									108,047			
(3)その他行政コスト	108,691	0.7%	0	122	76,317	31,257	1,195	0	0	0				
小計	644,328	4.3%	0	122	76,317	31,257	1,195	0	0	0	427,390	108,047		
経常行政コスト a	15,153,242		556,464	893,727	8,444,788	2,149,906	885,203	434,499	1,128,370	124,816	427,390	108,047		32
(構成比率)			3.7%	5.9%	55.7%	14.2%	5.8%	2.9%	7.4%	0.8%	2.8%	0.7%		0.0%
[経常収益]														
1 使用料・手数料	191,907		11,709	12,108	43,361	74,024	7,287	0	15,286	0	0			28,132
2 分担金・負担金・寄附金	1,846,280		10,035	1,192	2,161,523	34,663	17,050	0	510	0	0			378,693
3 保険料	1,462,559				1,462,559									
4 事業収益	886,689		0	61,288	8,194	814,220	2,987	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	34,759		0	4,877	16,375	56,011	0	0	0	0	0			0
6 他会計補助金等	462,610		490,665	4,700	0	576,142	0	0	0	0	0			381,833
経常収益 b	4,815,266		468,921	74,765	3,692,012	1,443,038	27,324	0	15,796	0	0			31,272
b/a	31.8%		-84.3%	8.4%	43.7%	67.1%	3.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%			0.0%
[差引]純経常行政コスト a - b	10,337,956		1,025,385	818,962	4,752,776	706,868	857,879	434,499	1,112,574	124,816	427,390	108,047		32

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,951,876	14,851,125	28,091,361	0	7,825,200	1,834,590
純経常行政コスト	10,337,956				10,337,956	
一般財源						
地方税	3,009,736				3,009,736	
地方交付税	2,856,170				2,856,170	
その他行政コスト充当財源	525,592				525,592	
補助金等受入	3,508,219	172,647			3,335,572	
臨時損益						
災害復旧事業費	22,923				22,923	
公共資産除売却損益	13,468				13,468	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			312,179		312,179	
公共資産処分による財源増		0	27,074		27,074	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	338,872		338,872	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	280,452		280,452	0
減価償却による財源増		540,314	1,663,585		2,203,899	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,429,694		1,429,694	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	17,757					17,757
無償受贈資産受入	3,181					3,181
その他	748	1,546	0	0	893	95
期末純資産残高	36,461,922	14,481,912	28,200,995	0	8,040,904	1,819,919

連結資金収支計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,361,613
物件費	2,783,946
社会保障給付	6,119,411
補助金等	1,543,815
支払利息	427,390
その他支出	487,660
支出合計	13,723,835
地方税	2,961,470
地方交付税	2,856,170
国県補助金等	3,333,751
使用料・手数料	186,549
分担金・負担金・寄附金	2,107,130
保険料	1,412,194
事業収入	920,162
諸収入	143,144
地方債発行額	459,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	29,021
その他収入	508,064
収入合計	14,916,755
経常的収支額	1,192,920
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	958,841
公共資産整備補助金等支出	60,621
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,019,462
国県補助金等	174,468
地方債発行額	520,925
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,310
その他収入	27,312
収入合計	730,015
公共資産整備収支額	289,447
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	142,682
定額運用基金への繰出支出	3,009
地方債償還額	2,032,539
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,546
支出合計	2,179,776
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	297,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,387
収益事業純収入	0
その他収入	11,483
収入合計	313,080
投資・財務的収支額	1,866,696
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	963,223
期首資金残高	2,906,208
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,942,985